

平成29年度

統一的な基準による財務書類

大川市

令和元年7月

総務課財政係

目 次

はじめに	・・・・・・・・	1
1. 財務書類について	・・・・・・・・	2
2. 一般会計等の財務書類	・・・・・・・・	4
3. 全体会計、連結会計の財務書類	・・・・・・・・	12
4. 財務書類分析数値	・・・・・・・・	20

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適性・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかしながら現行の会計制度は、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や、将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用などがわかりにくいものとなっています。

このようなことから、平成18年8月、総務省より、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、この中で、企業会計的手法が取り入れられた基準モデルまたは総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成20年度決算から、総務省方式改訂モデルを用いた財務書類の作成を進めてまいりました。

その後、平成27年1月に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を受け、この中で、平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市においても、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成いたしております。

これら財務書類の整備により、資産や負債の総体的・一覽的な把握が可能となり、現行会計制度を補完するとともに、他団体との比較分析等を行うことにより、本市の財政状況の特徴や課題等を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

1. 財務書類について

(1) 財務書類の種類

「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った

「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」

の4表を作成しています。

(2) 対象とする会計の範囲

連 結 会 計	全 体 会 計	一 般 会 計 等	大川市一般会計
			大川市国民健康保険事業特別会計 大川市後期高齢者医療事業特別会計 大川市介護保険事業特別会計 (大川市下水道事業特別会計) 大川市上水道事業会計
		・一部事務組合	福岡県自治振興組合、福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合、 福岡県後期高齢者医療広域連合、福岡県南広域水道企業団、 花宗太田土木組合、久留米広域市町村圏事務組合、八女西部広域事務組合、 大川柳川衛生組合、
		・第三セクター	公益財団法人筑後川昇開橋観光財団

ただし、今回の報告では、「大川市下水道事業特別会計」については、企業会計へ移行作業中のため財務書類が整備されていないので連結していません。

(3) 資産の評価方法

①事業用資産とインフラ資産の開始時簿価については、

- ・取得原価が判明しているものについては、原則として取得原価とします。
- ・取得原価が不明なものは原則として再調達原価とします。

ただし、道路敷地等のうち、取得原価が不明なものについては、原則として備忘価格 1 円とします。

・なお、上記にかかわらず、昭和 59 年度以前に取得したものは原則として取得原価不明とします。

②開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととします。

2. 一般会計等の財務書類

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,586 ※	固定負債	14,026
有形固定資産	31,163 ※	地方債	11,800
事業用資産	19,069 ※	長期未払金	-
土地	5,993	退職手当引当金	2,226
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,169	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,497	流動負債	1,568
工作物	1,233	1年内償還予定地方債	1,316
工作物減価償却累計額	△ 930	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	167
航空機	-	預り金	85
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-	負債合計	15,594
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	100	固定資産等形成分	37,759
インフラ資産	11,941 ※	余剰分(不足分)	△ 15,329
土地	2,060		
建物	223		
建物減価償却累計額	△ 171		
工作物	30,067		
工作物減価償却累計額	△ 20,245		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8		
物品	1,411		
物品減価償却累計額	△ 1,259		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	4,420		
投資及び出資金	2,491 ※		
有価証券	1		
出資金	2,491		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	404		
長期貸付金	-		
基金	1,545 ※		
減債基金	38		
その他	1,506		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
流動資産	2,438		
現金預金	197		
未収金	71		
短期貸付金	-		
基金	2,173		
財政調整基金	2,173		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3		
資産合計	38,024	純資産合計	22,431 ※
		負債及び純資産合計	38,024 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 貸借対照表について

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

○本市の貸借対照表

平成 29 年度末の本市の保有する資産は、380 億 2,400 万円となっており、市民 1 人当たりの資産は 109 万 9 千円となっています。（換算は、平成 30 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 34,586 人による。）

そのうち 82.0%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋梁・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

将来世代が負担することとなる負債は、155 億 9,400 万円となっており、市民 1 人当たりに換算すると 45 万 1 千円となります。

そのうち地方債が 84.1%と大きな割合を占めており、市民 1 人当たりに換算すると 37 万 9 千円となります。

純資産は 224 億 3,100 万円、市民 1 人当たりに換算すると 64 万 9 千円になります。

・固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（公園、道路等）に分けられ、将来世代に引き継ぐ社会資本等の資産
・流動資産	税等の未収金、財政調整基金等、将来現金化することが可能な資産
・固定負債	地方債残高や退職手当引当金等の将来世代の負担となるもの
・流動負債	1 年内償還予定地方債や、賞与等引当金等
・純資産	過去の世代や国、県が負担した将来返済しなくてよい財産

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	13,599
業務費用	6,523 ※
人件費	2,727
職員給与費	1,938
賞与等引当金繰入額	167
退職手当引当金繰入額	248
その他	374
物件費等	3,495
物件費	2,049
維持補修費	152
減価償却費	1,294
その他	-
その他の業務費用	302 ※
支払利息	127
徴収不能引当金繰入額	23
その他	151
移転費用	7,076
補助金等	1,256
社会保障給付	3,920
他会計への繰出金	1,889
その他	11
経常収益	501 ※
使用料及び手数料	347
その他	153
純経常行政コスト	△ 13,098 ※
臨時損失	143 ※
災害復旧事業費	142
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	△ 13,239

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料などの行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

○本市の行政コスト計算書

平成29年度の経常費用は135億9,900万円となり、これから行政サービスに対する対価として市民の皆様にご負担いただいた使用料や手数料などを差し引いた純経常行政コストは130億9,800万円です。これを市民1人当たりで換算すると37万9千円になります。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは132億3,900万円となり、これを市民1人当たりで換算すると38万3千円になります。

この純行政コストについては、市税や、地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が20.1%、減価償却などの「物にかかるコスト」が25.7%、補助金などの「移転支的コスト」が52.0%となっています。

- | | |
|-----------|--|
| ・人件費 | 職員給与や賞与等または退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込み額） |
| ・物件費等 | 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や、減価償却費および委託料や使用料、手数料など |
| ・その他の業務費用 | 地方債償還の利子など |
| ・移転費用 | 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	22,485	38,065	△ 15,580
純行政コスト(△)	△ 13,239	/	△ 13,239
財源	13,261	/	13,261
税込等	9,417	/	9,417
国県等補助金	3,844	/	3,844
本年度差額	22	/	22
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 229	229
有形固定資産等の増加	/	942	△ 942
有形固定資産等の減少	/	△ 1,296	1,296
貸付金・基金等の増加	/	1,288	△ 1,288
貸付金・基金等の減少	/	△ 1,163	1,163
資産評価差額	-	-	/
無償所管換等	△ 77	△ 77	/
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 55	△ 306	251
本年度末純資産残高	22,431 ※	37,759	△ 15,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを示した財務書類です。

純資産は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた資産の増減がわかることになります。

○本市の純資産変動計算書

平成29年度においては、純資産が5,500万円減少し224億3,100万円となっています。これを市民1人当たりで換算すると64万9千円となります。

- | | |
|-----------|--|
| ・純行政コスト | 「行政コスト計算書」の純行政コストと連動、行政サービスに対するコストの財源不足を表す |
| ・財 源 | 「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金を表す |
| ・本年度差額 | 純行政コストが税金等の財源でどれだけ賄われているかを表す |
| ・固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加と減少や、貸付金・基金等の形成と取崩を表す |
| ・資産評価差額 | 有価証券等の評価差額 |
| ・無償所管換等 | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等 |

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,271
業務費用支出	5,195
人件費支出	2,728
物件費等支出	2,201
支払利息支出	127
その他の支出	139
移転費用支出	7,076
補助金等支出	1,256
社会保障給付支出	3,920
他会計への繰出支出	1,889
その他の支出	11
業務収入	13,283
税込等収入	9,423
国県等補助金収入	3,363
使用料及び手数料収入	344
その他の収入	153
臨時支出	142
災害復旧事業費支出	142
その他の支出	-
臨時収入	76
業務活動収支	947 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,807
公共施設等整備費支出	942
基金積立金支出	388
投資及び出資金支出	77
貸付金支出	400
その他の支出	-
投資活動収入	1,101
国県等補助金収入	405
基金取崩収入	293
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	3
その他の収入	-
投資活動収支	△ 706
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,341
地方債償還支出	1,341
その他の支出	-
財務活動収入	992
地方債発行収入	992
その他の収入	-
財務活動収支	△ 349
本年度資金収支額	△ 109 ※
前年度末資金残高	221
本年度末資金残高	112
前年度末歳計外現金残高	83
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	85 ※
本年度末現金預金残高	197

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 資金収支計算書について

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」です。

業務活動収支には、日常の行政活動による資金収支の状況、投資活動収支では公共施設整備等に伴う資産形成や、投資、貸付金などの資金の用途とその財源の状況、財務活動収支には、地方債などの借入、返済による資金の出入りの状況が表示されます。

○本市の資金収支計算書

資金収支計算書において、業務活動収支額は9億4,700万円の黒字になっている一方、公共施設等整備支出を含めた投資活動収支は7億600万円の赤字となりました。

また、財務活動収支についても、3億4,900万円の赤字となり、この結果、当期収支差額は1億900万円の赤字となっております、このため、本年度末資金残高は1億1,200万円となりました。

- | | |
|---------|----------------------------------|
| ・業務活動収支 | 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ・投資活動収支 | 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ・財務活動収支 | 地方債の収入、支出など |

3. 全体会計、連結会計の財務書類

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,265	固定負債	16,567
有形固定資産	35,545	地方債等	13,502
事業用資産	19,069 ※	長期未払金	-
土地	5,993	退職手当引当金	2,398
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,169	その他	667
建物減価償却累計額	△ 22,497	流動負債	2,178
工作物	1,233	1年内償還予定地方債等	1,512
工作物減価償却累計額	△ 930	未払金	100
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	185
航空機	-	預り金	85
航空機減価償却累計額	-	その他	295
その他	-	負債合計	18,745
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	100	固定資産等形成分	42,589
インフラ資産	16,270 ※	余剰分(不足分)	△ 17,323
土地	2,382		
建物	535		
建物減価償却累計額	△ 271		
工作物	37,356		
工作物減価償却累計額	△ 23,739		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8		
物品	1,968		
物品減価償却累計額	△ 1,762		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	4,716		
投資及び出資金	2,462 ※		
有価証券	1		
出資金	2,462		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	739		
長期貸付金	-		
基金	1,551		
減債基金	38		
その他	1,513		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36		
流動資産	3,746		
現金預金	1,163		
未収金	258		
短期貸付金	-		
基金	2,325		
財政調整基金	2,325		
減債基金	-		
棚卸資産	8		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	44,011	純資産合計	25,266
		負債及び純資産合計	44,011

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	22,439
業務費用	7,720
人件費	2,994
職員給与費	2,130
賞与等引当金繰入額	184
退職手当引当金繰入額	257
その他	423
物件費等	4,228
物件費	2,564
維持補修費	175
減価償却費	1,489
その他	-
その他の業務費用	498 ※
支払利息	180
徴収不能引当金繰入額	44
その他	275
移転費用	14,719 ※
補助金等	3,790
社会保障給付	10,148
他会計への繰出金	769
その他	11
経常収益	1,247
使用料及び手数料	1,051
その他	196
純経常行政コスト	△ 21,192
臨時損失	145
災害復旧事業費	142
資産除売却損	2
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	△ 21,334

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,270	43,034	△ 17,764
純行政コスト(△)	△ 21,334	/	△ 21,334
財源	21,406	/	21,406
収等	14,630	/	14,630
国県等補助金	6,776	/	6,776
本年度差額	73 ※	/	73 ※
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 367	367
有形固定資産等の増加	/	1,013	△ 1,013
有形固定資産等の減少	/	△ 1,492	1,492
貸付金・基金等の増加	/	1,642	△ 1,642
貸付金・基金等の減少	/	△ 1,530	1,530
資産評価差額	-	-	/
無償所管換等	△ 77	△ 77	/
その他	1	-	1
本年度純資産変動額	△ 4	△ 444 ※	441
本年度末純資産残高	25,266	42,589	△ 17,323

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,881
業務費用支出	6,162 ※
人件費支出	3,007
物件費等支出	2,714
支払利息支出	180
その他の支出	262
移転費用支出	14,719 ※
補助金等支出	3,790
社会保障給付支出	10,148
他会計への繰出支出	769
その他の支出	11
業務収入	22,116
税込等収入	14,611
国県等補助金収入	6,278
使用料及び手数料収入	1,039
その他の収入	188
臨時支出	143
災害復旧事業費支出	142
その他の支出	1
臨時収入	76
業務活動収支	1,169 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,879
公共施設等整備費支出	1,013
基金積立金支出	389
投資及び出資金支出	77
貸付金支出	400
その他の支出	-
投資活動収入	1,118
国県等補助金収入	405
基金取崩収入	301
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	3
その他の収入	9
投資活動収支	△ 762 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,896 ※
地方債償還支出	1,533
その他の支出	364
財務活動収入	1,272 ※
地方債発行収入	992
その他の収入	281
財務活動収支	△ 624
本年度資金収支額	△ 217
前年度末資金残高	1,295
本年度末資金残高	1,078
前年度末歳計外現金残高	83
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	85 ※
本年度末現金預金残高	1,163

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	45,611	固定負債	19,329
有形固定資産	40,488	地方債等	14,276
事業用資産	19,500 ※	長期未払金	1,014
土地	6,052	退職手当引当金	2,444
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,595
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,520 ※
建物	36,004	1年内償還予定地方債等	1,660
建物減価償却累計額	△ 22,976	未払金	290
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,331	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 2,010	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	188
船舶	-	預り金	86
船舶減価償却累計額	-	その他	295
船舶減損損失累計額	-	負債合計	21,849
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,062
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 19,813
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	100		
インフラ資産	20,227		
土地	2,804		
土地減損損失累計額	-		
建物	825		
建物減価償却累計額	△ 414		
建物減損損失累計額	-		
工作物	42,878		
工作物減価償却累計額	△ 26,465		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	596		
物品	3,534		
物品減価償却累計額	△ 2,773		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,498		
ソフトウェア	4		
その他	1,494		
投資その他の資産	3,625		
投資及び出資金	271		
有価証券	232		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	739		
長期貸付金	-		
基金	2,651		
減債基金	38		
その他	2,613		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 36		
流動資産	4,488 ※		
現金預金	1,591		
未収金	445		
短期貸付金	-		
基金	2,451		
財政調整基金	2,451		
減債基金	-		
棚卸資産	8		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8		
繰延資産	-		
資産合計	50,098 ※	純資産合計	28,249
		負債及び純資産合計	50,098

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	27,922 ※
業務費用	8,360
人件費	3,053
職員給与費	2,175
賞与等引当金繰入額	188
退職手当引当金繰入額	261
その他	430
物件費等	4,818 ※
物件費	2,779
維持補修費	309
減価償却費	1,729
その他	0
その他の業務費用	489
支払利息	213
徴収不能引当金繰入額	44
その他	232
移転費用	19,562
補助金等	9,146
社会保障給付	10,148
他会計への繰出金	255
その他	13
経常収益	1,579
使用料及び手数料	1,357
その他	222
純経常行政コスト	△ 26,343
臨時損失	152 ※
災害復旧事業費	142
資産除売却損	9
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	1
純行政コスト	△ 26,492

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,155	48,573	△ 20,418	0
純行政コスト(△)	△ 26,492	/	△ 26,492	-
財源	26,757	/	26,757	-
税収等	17,147	/	17,147	-
国県等補助金	9,610	/	9,610	-
本年度差額	265	/	265	-
固定資産等の変動(内部変動)	/	△ 411 ※	411 ※	/
有形固定資産等の増加	/	1,224	△ 1,224	/
有形固定資産等の減少	/	△ 1,739	1,739	/
貸付金・基金等の増加	/	1,679	△ 1,679	/
貸付金・基金等の減少	/	△ 1,574	1,574	/
資産評価差額	2	2	/	/
無償所管換等	△ 77	△ 77	/	/
他団体出資等分の増加	-	/	/	-
他団体出資等分の減少	-	/	/	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 22	△ 25	3	-
その他	△ 73	0	△ 73	/
本年度純資産変動額	94 ※	△ 511	605 ※	-
本年度末純資産残高	28,249	48,062	△ 19,813	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,156
業務費用支出	6,594
人件費支出	3,066
物件費等支出	2,951
支払利息支出	213
その他の支出	364
移転費用支出	19,562
補助金等支出	9,146
社会保障給付支出	10,148
他会計への繰出支出	255
その他の支出	13
業務収入	27,594
税金等収入	17,128
国県等補助金収入	8,907
使用料及び手数料収入	1,331
その他の収入	228
臨時支出	143
災害復旧事業費支出	142
その他の支出	1
臨時収入	76
業務活動収支	1,372 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,130
公共施設等整備費支出	1,301
基金積立金支出	399
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	400
その他の支出	-
投資活動収入	1,244
国県等補助金収入	476
基金取崩収入	342
貸付金元金回収収入	400
資産売却収入	3
その他の収入	23
投資活動収支	△ 886
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,106
地方債等償還支出	1,691
その他の支出	415
財務活動収入	1,372
地方債等発行収入	1,104
その他の収入	268
財務活動収支	△ 734
本年度資金収支額	△ 249 ※
前年度末資金残高	1,753
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	1,505
前年度末歳計外現金残高	85
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	86
本年度末現金預金残高	1,591

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4. 財務書類分析数値

		一般会計等	全体会計	連結会計
(1) 資産形成度	① 市民1人当たり資産額	109万9千円	127万3千円	144万9千円
	② 歳入額対資産比率	2.43年分	1.70年分	1.56年分
	③ 有形固定資産減価償却率	66.2%	64.4%	63.3%
(2) 世代間公平性	① 純資産比率	59.0%	57.4%	56.4%
	② 社会資本等形成の世代間負担比率	42.1%	42.2%	38.0%
(3) 持続可能性	① 市民1人当たり負債額	45万1千円	54万2千円	63万2千円
	② 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	3億6,800万円	5億8,700万円	6億9,900万円
	③ 債務償還可能年数	11.2年	—	—
(4) 効率性	① 市民1人当たり行政コスト	38万3千円	61万7千円	76万6千円
	② 市民1人当たり人件費	7万9千円	8万7千円	8万8千円
(5) 弾力性	① 行政コスト対税収等比率	98.8%	99.0%	98.5%
(6) 自律性	① 受益者負担比率	3.7%	5.6%	5.7%

財務書類分析の説明

(1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 市民1人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

市が保有する資産額を住民人口で除して、1人当たりの金額を算出したものです。

② 歳入額対資産比率

資産合計／本年度収入合計

収入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するのかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却をした場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で、100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示します。

(2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率

純資産合計／資産合計

市が保有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来の世代が負担することとなります。そのため、純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来世代の負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方がよいとされています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

地方債残高／有形・無形固定資産合計

市の保有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

(3) 持続可能性の指標「財政に持続可能性はあるのか」

① 市民1人当たり負債額

負債額／住民基本台帳人口

負債が市民1人当たりどれくらいあるかを表します。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、黒字の場合は、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

③ 債務償還可能年数

（将来負担額－充当可能基金残高）／（業務収入等－業務支出）

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合に、その何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。

（4） 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 市民1人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）は市民1人当たりいくらかかっているかを表しています。

② 市民1人当たり人件費

人件費／住民基本台帳人口

行政コストのうち人件費について市民1人当たりのコストを計算したものです。

（5） 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか」

① 行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成に余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

（6） 自律性の指標「受益者負担の水準はどうなっているか」

① 受益者負担比率

経常収益／経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料等の行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。